



市議会だより



市政施行10周年記念式典 「雲南市の歌」初披露

平成26年 12月定例会

● 新しい議会構成	2
● 平成26年12月定例会の主な内容	4
● 主な補正予算・議案の審査と結果	6
● 委員会報告 総務常任委員会・教育民生常任委員会・産業建設常任委員会	8
● 一般質問	10
● 議会報告会	14

新しい議会体制



副議長 周藤 強



議長 藤原 信宏

12月定例会は、12月4日に開催され、議長、副議長の選挙、監査委員の選出、常任委員会委員や特別委員会委員の選任を行いました。

ごあいさつ

雲南市議会 議長 藤原 信宏

平成26年12月定例会において、議長に就任することとなりました。また、常任委員会等の議会構成替えを行いました。議員一同心機一転、精一杯取り組んでまいりますので、今後とも引き続き、市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議会の役割は、地方分権の進展とともに、自治体の自主決定、自己責任の範囲が拡大し、二元代表制の一翼を担う議決機関としていよいよ重要になっていきます。こうした中であって雲南市議会においては、議会の権能強化に向けて議会改革に取り組んでいるところがあります。その一つとしてこれからの議会のあり方を示した議会基本条例を、本年中に策定することとしています。

議会基本条例の策定により、今後一層開かれた議会、市民に信頼される議会を目指してまいります。また、議員間の議論、政策提言や立案などに力を入れ、そのために議員の自己研さんを図り、資質の向上に取り組みます。

広報や広聴活動にも力を入れ、積極的に地域に出かけ、市民からの直接の声を聴いて、市民ニーズや行政需要を的確に把握し、市の施策に反映していくことで、市の発展と市民の福祉の向上に努めます。人口減少をはじめ行政課題が山積しています。合併10年を経た雲南市の新しいステージでの発展に向かって市民の皆さまの負託に応えるよう活動してまいります。

新議会構成



議長

藤原 信宏

副議長

周藤 強

議会選出監査委員

堀江 治之

議会運営委員会

◎堀江 眞

○深田 徳夫

佐藤 隆司

周藤 正志

安井 誉

山崎 正幸

小林 眞二

◎…委員長

○…副委員長

以下同じ

総務常任委員会

◎佐藤 隆司

○松林 孝之

原 祐二

土江 良治

堀江 実

堀江 眞

教育民生常任委員会

◎山崎 正幸

○中村 辰眞

多賀 三雄

西村 雄一郎

小林 眞二

周藤 強

産業建設常任委員会

◎周藤 正志

○矢壁 正弘

白築 俊幸

細木 照子

安井 誉

堀江 治之

深田 徳夫

議会広報広聴特別委員会

◎西村 雄一郎

○白築 俊幸

松林 孝之

中村 辰眞

原 祐二

矢壁 正弘

深田 徳夫

周藤 強

島根原子力発電対策特別委員会

◎小林 眞二

○土江 良治

矢壁 正弘

多賀 三雄

堀江 実

堀江 眞

深田 徳夫

議会基本条例策定特別委員会

◎周藤 正志

○多賀 三雄

松林 孝之

西村 雄一郎

堀江 実

堀江 治之

周藤 強

予算審査特別委員会

◎安井 誉

○原 祐二

(議長を除く全議員)

事務組合等への選出議員

雲南市・飯南町事務組合

議会議員

中村 辰眞

西村 雄一郎

土江 良治

安井 誉

堀江 眞

藤原 信宏

雲南広域連合議会議員

原 祐二

白築 俊幸

細田 実

小林 眞二

深田 徳夫

周藤 強

藤原 信宏

議会広報広聴特別委員会の設置について

議会広報広聴特別委員会

委員長 西村雄一郎

平成26年12月定例会において、従来の広報特別委員会を衣替えし、広報広聴特別委員会が設置されました。広報(議会だよりの編集)に加え議会の広聴活動も委員会の任務とすることとなりました。また、総務、教育民生、産業建設の各常任委員会の副委員長が委員として入ることとし、常任委員会と広報広聴委員会との連携を強め、より効果的な広報広聴活動を図ることとしました。

意見ご要望を承る場でもあります。広報広聴委員会では、そのご意見ご要望を議員間で議論・整理し市政に反映させることになりました。また、必要に応じ市民に回答することも生じてきます。

このことは、報告会の会場ごとに行われてきましたが、今回広聴の名を冠し、議会としての姿勢を明らかにしたものです。

市民の意見が市政に反映されるように、議会の議論・判断が市民に伝わるようにと雲南市議会は「議会改革」を数年来標榜し検討をしてきました。

新任務の「広聴」とは、「行政機関などが、広く一般の人の意見や要望などを聞くこと。」とされています。現時点で具体的にいえば、議会報告会の企画整理を司ることになります。

今回の改正はその一環で、一里塚を過ぎたところともいえます。次の一里塚に向けて検討すべきことは多々ありますが、皆様のご意見を伺いながら、着実に実を結ぶよう努めてまいります。

議員の辞職(平成26年11月29日付)

高橋雅彦議員から辞職の申し出があり、議長が受理、許可しました。

平成27年度 公の施設 61施設の指定管理先が決まりました



三刀屋明石緑が丘公園



木次健康温泉センター(おろち湯ったり館)



市立三刀屋保育所

●保育所の 運営事業 4,501万円

入所児童の増加に伴う運営委託費の増



ふるさと納税により整備された
市立図書館の書架や蔵書

●政策選択基金の 積立金 684万円

4月から10月までの
ふるさと納税60件分

平成26年12月定例会は、12月4日から19日までの会期で開かれました。
今定例会には、12月14日に実施された衆議院議員選挙に係る予算の専決処分1件、Uターン促進賃貸住宅条例や子ども医療費助成条例等の一部を改正する条例10件、規約改正1件、一般事件62件、そして一般会計・特別会計に係る補正予算案16件、教育委員会委員の同意1件、人権擁護委員の推薦に係る諮問1件が上程されました。
中でも今回は、公の施設に係る指定管理者の更新期にあたり、市内61施設について、4月以降、原則3年間の新たな指定管理先が提案されました。
いずれの議案についても慎重に審議した結果、全議案とも原案のとおり可決しました。また、議員発議により農業政策に関する意見書を提出することとなりました。

高齢者世帯等の雪降しの補助要綱が改正され、利用しやすくなりました



業者による除雪作業(掛合・波多地区)

●高齢者世帯等住宅緊急除雪費 400万円

これまでの要綱を改正し、内容を拡充



スマートIC建設予定地付近

●高速道路整備関連事業 300万円

(仮称)加茂スマートIC設置に向けての概略設計



捕獲されたイノシシ

●有害鳥獣捕獲奨励事業 899万円

捕獲見込頭数の増加に伴う報償費の増



優待回数乗車券

●高齢者等タクシー利用助成事業 237万円

利用者年齢の引下げ等に伴う助成額の増

第3回臨時会

10月27日に第3回臨時会が開かれ、予算1件、報告6件が上程されました。

一般会計は、夏期天候不順等災害資金利子負担金と8月の豪雨災害に伴う測量設計費、復旧工事費について、補正予算を原案のとおり可決しました。

島根原子力発電対策特別委員会 中間報告

島根原子力発電対策特別委員会

委員長 堀江 眞

本委員会は、これまでの2年間の調査研究について中間報告を行ないました。その主な内容は次のとおりです。

これまで8回の委員会を開催、また島根原子力発電所と福島原発事故で、大きな被害を受けた福島県浪江町及び桑折町など現地視察を行ない調査しました。

委員会での主な審査事項は、島根原子力発電所の防災対策、雲南市地域防災計画の原子力災害対策編、原子力発電所の原子炉に係る新基準、「島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する

現状では、島根原子力発電所2号機の再稼働は、新規制基準の審査中であり、また安全協定の締結や広域避難計画の実効性の確保など未解決の課題が残されています。今後引き続き調査研究を行う必要があります。

第 3 回臨時会及び12 月定例会 主な補正予算

第 3 回 臨 時 会	
内 容	補正額
夏期天候不順等災害対策資金利子負担金（米価の下落対策）	96 万円
災害復旧事業（農地、農業用施設、林道、公共土木施設の災害復旧）	10,164 万円

12 月 定 例 会	
内 容	補正額
職員の給料表及び期末勤勉手当を改正（給料表プラス 0.36%、期末勤勉手当プラス 0.15 月）	7,978 万円
地域振興基金積立金（地域住民の連帯の強化及び地域振興に要する経費に充てるため）	1,430 万円
政策選択基金積立金（ふるさと納税による寄付金を市民参加型のまちづくりに資するため）	684 万円
市税還付金（法人・個人市民税の確定申告等による還付金）	1,387 万円
高齢者世帯等住宅緊急除雪費補助金（補助金交付要綱を改正し制度を拡充する）	400 万円
高齢者等タクシー利用料金助成事業（助成要件緩和による利用者見込数の増）	237 万円
委託保育（市外保育所）事業（入所児数増による委託料の増）	270 万円
市内保育所への運営事業（入所児数増による運営費の増）	4,231 万円
生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業（相談事業所の設置に係る費用）	200 万円
放課後児童対策事業（基準額の改訂及び障がい児受け入れによる委託料の増）	643 万円
雲南北地区中山間地域総合整備事業（事業費の増による市負担金の増）	1,295 万円
農村地域防災減災事業負担金（木次地区事業の増による市負担金の増）	450 万円
有害鳥獣捕獲奨励事業（捕獲頭数見込み増加による報償費の増）	899 万円
交付金活用道路修繕事業（市道多久和六重線の法面对策による増）	1,599 万円
市単独分道路維持補修事業（市道の路面修繕費や排水路修繕ほかの増）	1,943 万円
交付金道路整備事業（市道免別線の法面对策による増）	674 万円
高速道路整備関連事業（（仮称）加茂スマート IC 概略設計業務委託）	300 万円
急傾斜地崩壊対策事業負担金（大東・木次地区の事業費増による市負担金の増）	202 万円
公社賃貸住宅空家家賃負担金（空室家賃負担金の増）	469 万円
公営住宅管理委託事業（住宅維持修繕の増）	275 万円
小学校総務管理事業（テレビ更新 15 校、放送設備更新 1 校及び電気料金の見込み増）	380 万円
小学校教師用指導書・準拠教材整備事業（教科書改定に伴う図書、準拠教材の購入）	2,860 万円
小中学校特別支援学級設置事業（平成 27 年度特別支援学級を 5 校に設置）	838 万円
加茂中央公園・大東公園管理事業（テニスコート、野球場の修繕及び耐震診断業務）	581 万円
災害復旧事業（農地、農業用施設、公共土木施設の災害復旧）	500 万円
一般被保険者療養給付費負担金（医療費の増）	1,336 万円
一般被保険者高額療養費負担金（医療費の増）	699 万円

議案の審査と結果

第3回臨時会

平成 26 年度補正予算	採決結果	採決状況	報告
一般会計（第 3 号）	可決	全会一致	議会の委任による専決処分について（6 件）

12 月定例会

条 例 ・ 規 約	採決結果	採決状況	平成 26 年度補正予算	採決結果	採決状況
雲南市 UI ターン促進賃貸住宅条例の一部改正	可決	全会一致	一般会計（第 5 号・第 6 号）	可決	全会一致
雲南市 UI ターン促進賃貸住宅入居者審査委員会条例の一部改正	可決	全会一致	国民健康保険事業特別会計（第 3 号・第 4 号）	可決	全会一致
雲南市行政手続条例の一部改正	可決	全会一致	簡易水道事業特別会計（第 2 号）	可決	全会一致
雲南市情報公開条例の一部改正	可決	全会一致	生活排水処理事業特別会計（第 3 号・第 4 号）	可決	全会一致
雲南市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	全会一致	土地区画整理事業特別会計（第 1 号）	可決	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部改正	可決	全会一致	ダム対策事業特別会計（第 3 号・第 4 号）	可決	全会一致
雲南市福祉医療費助成条例の一部改正	可決	全会一致	水道事業会計（第 2 号）	可決	全会一致
雲南市子ども医療費助成条例の一部改正	可決	全会一致	清嵐荘事業特別会計（第 2 号）	可決	全会一致
雲南市農業委員会の選任による委員の団体推薦に関する条例の一部改正	可決	全会一致	工業用水道事業会計（第 2 号・第 3 号）	可決	全会一致
雲南市職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	賛成多数	病院事業会計（第 2 号・第 3 号）	可決	全会一致
雲南広域連合規約の一部変更	可決	全会一致			
承認・一般事案	採決結果	採決状況	同意・諮問	採決結果	採決状況
一般会計補正予算（第 4 号）の専決処分	承認	全会一致	雲南市監査委員の選任につき同意を求めることについて	可決	全会一致
大東浄化センター増設工事業務委託に関する協定の変更	可決	全会一致	雲南市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定（61 件）	可決	全会一致	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	可決	全会一致
			議員発議	採決結果	採決状況
			雲南市議会委員会条例の一部改正	可決	全会一致
			農業政策に関する意見書	可決	全会一致

農業政策に関する意見書の提出

平成 26 年産の米価の下落は、生産農家に大きな影響を与え、雲南地域では無利子融資制度を創設するなどの単独の取り組みがなされ対策を講じています。

しかし、円安による生産資材の高騰や消費税の負担増による農業者の所得減少は、営農意欲の衰退により耕作放棄地につながる懸念されることなど、将来的な営農への不安が大きくなるばかりであり、雲南市議会として農地維持・保全の観点や食の安心・安全を守り地域社会の持続可能な発展のための対策を講ずるよう政府に強く働きかけるための議員発議をおこない意見書を提出しました。

要 旨

- 1 米の需給と安定が図られるよう直接支払制度の拡充と過剰米対策を講ずること。
- 2 良質米の生産振興を始め、中山間地域などの条件不利地の農業振興施策を講ずること。
- 3 担い手経営体に対して、安定した農業経営が行える農業施策を講ずること。
- 4 TPP 参加交渉についても、国民生活に大きな影響を与えることから改めて慎重な取り扱いを求める。

提出先：衆参両院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣ほか

総務常任委員会

委員長 佐藤 隆 司

空家対策事業入居者募集PRを

(審査の総括)

議案21件について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(主な審査状況)

・Uターン促進賃貸住宅事業について

地域づくりの担い手として市外の子育て世代に、空家を市が取得後リフォームし、貸し付ける事業です。今後の対象物件の採択方法や、今回の木次八日市の物件の建築年度、耐震診断、家賃等について質しました。

それに対し、地域自主組織の要望により物件の選定をしているが、来年度定住施策として総合的に検討したい。本物件は建築年度は昭和40年、耐震診断は考えていない。家賃は2万4,000円と想定しているとの答弁でした。入居者の募集は12月19日から約1カ月間



整備される木次2号住宅

しかなく、積極的な募集PRに努めるよう求めました。

・市職員の給与に関する条例について

改正は、7年ぶりの給与のプラス改定です。国・県の改定率との違い、給与カットとの関連、市内企業の給与把握について質しました。

これに対し、平成26年度人事院勧告に基づき行ったものである。今回は、若年層のアップ率が高く、その対象者が多かったことにより、高い数値結果となった。給与カットは、厳しい財政状況下で、地域経済の活性化に資する理由で市独自で行っている。市内の企業の給与調査や把握は行っていないとの答弁でした。

(予算関係)

・市税還付金について

1,387万円の要因は、市内企業の業績悪化を示すものか質しました。

これに対し、企業が市に納める法人市民税は、約9割が概算で中間納付される。その後決算により確定申告され、還付金が発生した。企業の業績には、消費税アップや多様な税控除が影響し、市税還付金が一概に業績を反映するものではないとの答弁でした。

教育民生常任委員会

委員長 山崎 正 幸

市立病院改築の発注は

(審査の総括)

議案25件について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(主な審査状況)

・市立病院改築工事について

市立病院改築工事の債務負担行為73億2,700万円は全てが企業債であるが、財源に補助金を見込んでいないのか。また、病院改築工事の主な工事内容や発注時期を質しました。

それに対し、財源については、医療機械に関して補助金は1億円を見込んでおり、バイオマス等の補助金については、今後協議を行い補助対象となるよう努力する。

入札及び発注に関するスケジュールは、実施設計の業務委託完了は来年3月中旬を目途としているが、12月末を目途に発



改築が予定されている市立病院

注資料や工事関係の仕様書等の提出を求めチェックする。1月中旬に整理を行い、2月に公告し、概ね3月末を目途に発注を計画している。なお、契約は来年度以降を考慮しているとの答弁でした。

(予算関係)

・高齢者世帯等住宅緊急除雪費補助金について

委員会報告

産業建設常任委員会

委員長 周藤正志

工業用水道事業の適正運営を

(審査の総括)

議案45件について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(主な審査状況)

・公の施設の指定管理者の指定について

これは、産業振興部所管の公の施設33件の指定管理を改定するものです。

指定管理料の増額が大きい、木次健康温泉センター「おろち湯つたり館」と掛合波多温泉「満壽の湯」は主にチップボイラー導入によること。減額が大きい吉田町郷土資料館は高速道路開通の影響による入館料収入増、国民宿舎清風荘も収入増。健康の森は実績によるとの説明がありました。

また、指定管理を非公募で指定している施設については、指定管理料を指定管理者が納得してい

るのかとの問いに対し、協議の中で合意を得ているとの答弁でした。

なお、公募か非公募かの判断基準は何かとの問いに対し、原則は公募であるが、収益を伴わないものや地域での利用、これまでの経過など実態を考慮し判断しているとの答弁でした。

(予算関係)

・雲南市土地区画整理事業特別会計補正予算

大東分庁舎に係る建物移転補償費の追加2、860万円は、大東分庁舎等の取り壊しが遅れているが、3月末までに取り壊しができるのかとの問いに対し、今後、県との協議もあるが、可能であるとの答弁でした。

・雲南市工業用水道事業会計補正予算

給水減により収益が減り、今後経営が厳しくな



解体される大東分庁舎（旧大東中学校）

るがどう考えているのかとの問いに対し、赤字は発生するが、資金ショートはしない。好ましい状況ではないので、適正かつ円滑な事業運営を図っていくとの答弁でした。

議員研修会

議会運営委員会

委員長 小林眞二

年間事業の一環として行う議員研修会を11月10日全議員が出席し開催しました。

講師に神戸学院大学法学部・南島和久准教授を招き、演題は「自治体議会・議員の『質問力』について」でした。

「講義の要旨」

一般質問は、議会で行政に問い質す唯一の機会であるが、多くは自己流で行われ、中にはもったいない質問も多く、一人

雪害対策本部の設置に関する条項の廃止と補助回数を2回とする改正について考えを質しました。

それに対し、降雪量は地域により差があり積雪量の多い非課税世帯を勘案し制度を拡充したとの答弁でした。

・高齢者等タクシー利用料金助成事業について

この事業は、高齢者や

障がい者にとつて有効な移動手段であるが、来年度の予算計上について質しました。

それに対し、制度の拡充を図り限度額を引き上げたこともあり、該当者から好評である。本年度実績を踏まえ、来年度当初予算計上を考えているとの答弁でした。

ひとりの議員の「質問力」を高めることによって、自治体の権力と議会、社会のバランスが取れる。議会と執行部の二元代表制から機関対立型への移行がガバナンス即ち自治体を自治体としてより強くすることになる。改めて、質問するにあたっては、課題発見から政策評価まで一連の過程を分析し、政策に反映させる必要性を強く感じた研修でした。

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

12名の議員がズバリ市長に問う

『ハヤメノミクス』はあるのか



佐藤 隆司

問 「アベノミクス」を問う選挙の中、新たな第2ステージ『ハヤメノミクス』としてメリハリのあ

答 第2次総合計画では

「人口の社会増」を目指し、住宅・雇用・子育て・教育・若者チャレンジの5つの分野の施策を積極的に行う。特に、「若者チャレンジ」に重点配分し、総額約302億円の予算を考えている。

問 市長は9月に本市の

「創生本部」設置は必要ないと言いつつ切られた。今回

「人口対策本部」兼「まち・ひと・しごと創生対策本部」(仮称)の設置をされる。たった2か月でなぜ方針が変わったのか。

答 他自治体の地方創生本部組織が設置される状況や必要性の意見もいただいたことを受け、人口対策本部のセクションを設けることとした。

問 27年度に新たに市内で25区画の宅地が分譲開始となる。これを好機ととらえ、「住宅フェア」などを企画し市内外へ広くPRし定住促進、経済対策に結びつけることが必要だ。

答 住宅施策について、今後具体的に検討する。

学校図書館の充実を



中村 辰眞

問 雲南市における人権に対する取り組みの現状は。

答 平成18年度制定、25年度改訂の雲南市人権施策推進基本方針に基づいて、あらゆる人権課題について教育・啓発活動を進めている。

問 最高の個人情報である雲南市民の戸籍等を、不正取得から守るために、本人通知制度を導入する必要性を感じるが見解は。

答 雲南市が加入している戸籍事務協議会出雲支会において、調査研究している。導入自治体の事例、実態等を参考にし導入の是非を検討したい。

問 学校図書館司書は、全校に配置すべきと考え

る。全校配置に対する考え方はどうか。

答 学校司書の配置校を増やす努力をしながら、司書教諭と市立図書館との連携、交流や研修を進め、充実を図りたい。

問 学校の図書購入費の増額の考えはないか。

答 限られた図書費を無駄なく有効に活用できる仕組みを現在構築している。今後、予算額を含め学校図書館の充実を図っていく。

介護職員の待遇改善を



細木 照子

問 介護現場の労働力不足が深刻化している。厚生労働省の賃金調査で、全産業の平均月額より、介護職員の平均月額が10万円以上低い。この処遇を改善し、人員確保

することが喫緊の課題である。国へ働きかける考えはないか。

答 介護職員確保と処遇改善等の要望書を全国市長会を通じて国に出している。今後もしっかりと要望をする。

問 今年は生産者米価の概算金が大幅に下落した。再生産可能な米価を国へ働きかける考えはないか。

答 米価の安定化対策等、国へ強力に働きかけなければならぬ。

問 子牛1頭当りの平均価格が高値を更新して60万円に迫った。子牛を買い取る肥育農家からは限界だと悲痛な叫びが漏れ、廃業を誘発する事態だ。迅速で即効性のある支援拡充について考えは。

答 国や県へ支援策の創設を要望したい。

その他の質問

・後発医薬品の周知・人生の終末期の意思表示・木造住宅の耐震化補助制度の周知

一般質問

下水道加入 分担金の一元化は



堀江 治之

問 下水道の加入分担金は、合併協定書で市内の一元化が協定されている。今だ実施されていないが、一元化の考えはないか。

答 合併時、普及率は8割を超しており、あと残り2割弱残っている時点で平準化することにより、負担額が、かなりの額となる。それこそ公平ではないかと考えるので、一元化する考えはない。

問 ショッピングセンター「サン・チェリヴァ」が来年4月に閉店することだが、後継事業者探しの現状は。

答 大きな影響が懸念されるので、市が責任を

持つて早期に後継事業者を誘致できるよう、取り組みを強化する。

問 合併10周年を契機に、健康都市宣言をした。国が健康づくりを推進する目的で健康ポイント制度導入を計画されている。本市は、この制度の導入の考えはないか。

答 基礎自治体として臨んでいけるものであれば拒む理由はなく、しばらくその状況を見た上で、適切な判断をしたい。

農業従事者に 暖かい支援を



矢壁 正弘

問 米価下落による雲南市内への影響は。

答 大規模な営農形態になるほど影響が大きい。米価の下落分と、直接支払い交付金の減収を合わせ10haの営農規模で、約



出荷作業中の雲南市産米（JA 大東米倉庫）

500万円の減収だ。

問 今回の大幅下落の緊急対策として、災害対策資金の利子分補填が実施されるが、これ以外の救援対策は検討するのか。

答 今年度これ以上の対策は現時点では想定していない。来年度以降は、さらなる支援策が必要になることも想定している。

問 市立病院の夜間・休日診療で、当直の医師が専門外であるため診療し

てもらえないケースがある。市立病院の夜間・休日の診療体制は、現在どうなっているのか。

答 常勤医は18名。宿日直が月4〜5回、待機が4回など医師の負担が増している。診察については医師の判断に委ねている。現状ではやむを得ない状況である。

問 大規模停電時に力を発揮する災害時無停電システムがある。配備の検討はできないか。

答 調査・研究する。

雇用と経済の 好循環のために



原 祐二

問 地元企業の活性化と育成のため、地元企業活用型の入札方式（地元下請予定額と地元資材調達予定額の合計額を配点）を検討・導入すべきでは。

答 総合評価入札方式の一つだが、導入については他自治体の動向を踏まえ、公平な評価項目を設定した上で検討する。

問 地域経済振興会議を踏まえた、中小企業振興の行政支援策は。

答 後継者対策と事業継承、外貨の獲得、経済の地域内循環、買い物支援の4課題解決に向け施策形成・具体化を図る。

問 恵まれた気候、水質、土質を活かした、お徳感のある美味しい米の生産へ向けた「土づくり補助金」を提案するが所見は。

答 美味しい米作り、ブランド化を目指して、農家の皆さんと一緒に体制構築に取り組みたい。

問 観光ビジネスが地域経済に与える効果をどう捉えるか。体験と食による観光振興への情報発信について提案する。

答 経済への波及効果は大きく、観光消費額の増加と交流人口の拡大への取り組みを進める。

病児・病後児保育 施設の充実を



西村 雄一郎

問 市政懇談会において、小児科医から、「共働きが多く、感染児童を十分に休めさせられず、流行が収束しない実態がある。相当規模の病後児保育施設の設置が必要」との指摘があった。市では27年度576人必要なところ計画では320人とされている。300日の稼働としても一日一人強の預かりとなる。流行時にはたくさんの感染児童が保育施設に通い、平成23年のO-26流行時と同様、流行が収束しない事態になりはしないか。

答 利用希望が多いことは認識している。5か年計画の進捗管理をやっていく中で、不足すれば、

順次見直していく。

問 病後児保育の利用促進から、利用料1,500円を免除はできないか。

答 子育て支援充実の施策の中で保育料等幅広い見地から負担軽減策を考えたい。

問 自治会未加入者への広報配布等の情報伝達は、

答 市民には、基本的な情報の提供を受け取得する権利がある。費用の公平等を考慮しながらサービスの範囲を考えたい。

米価下落、耕作放棄地懸念どう対処



土江 良治

問 農業従事者の高齢化・米価下落・耕作放棄が懸念される。農地中間管理事業の現状は。

答 今年度新規設立予定の法人は2地区2組織。集積予定面積は21haであ

るが当面は5.5ha。後は年次的に集積していく。

問 国は今後10年間で全農地の80%を大規模経営に集約するとしているが実現は可能か。

答 難しいと見られている。市内は現在16法人と認定農業者等で628haが利用権設定等で集積されているが、全農地の15%程度にとどまっている。市はこれを40%まで引き上げるとしたが80%は相当困難。引き続き担い手育成に全力を尽くす。

問 この事業の窓口として関わり、どのような問題点が浮上し、これにどのように対応するのか。

答 いろいろな要件の対応手続きが複雑、煩雑で事務負担が大きい。諸条件が重なり、中山間地域の大規模農家ほど経営が苦しい。

大規模農家も含め家族経営等、地域に似合う農政の展開など、国へ声を大にして伝えていく。

空家対策と 鳥獣害対策は



白築 俊幸

問 空家の発生防止から適正管理、利活用、そして廃屋等の処分まで、一体となった法体制を整備すべきでは。

答 国において、本年11月「空家対策の推進に関



保護管理の対象となっているクマ

する特別措置法」が成立したところであり、提案内容を含めて条例の制定を進めたい。

問 イノシシやクマ対策にとって、ハンターの確保は不可欠であるが、若者が入ってこない状況に対し、名案はないか。

答 最近では、狩猟に関する興味・関心が低く、銃の所持規制が厳しくなっていること、また、金銭的負担も大きいため、狩猟免許試験の事前講習料の補助等を行っている。

地域自主組織等で地域の問題として進められる時は、行政としても支援する。

問 クマは保護管理の対象であるが、掛合町の一部地域では、殺処分が行われたと聞く。こうしたことを各地域にきちんと伝え、また殺処分が柔軟に出来るよう、県と協議すべきでは。

答 付近住民の意向を踏まえ柔軟に対応する。

地方創生と地域の 寂れ対策は



堀江 眞

問 地方創生が叫ばれる中、周辺地域の人口減少について市長の見解は。

答 合併後5,000人が減少した。特に周辺地域の減少率が大きい。本市の地方創生は周辺地域の人口減少の歯止めであり、地域自主組織の連携で魅力を高めていく。

問 集落に譲渡された公の施設の老朽化が激しい。多額の修繕費と便所の改修費等苦慮されている。行政支援が必要だ。

答 公平性と受益者負担の原則がある。現状では、修繕については、対象としていない。

問 周辺地域の保育料や公営住宅家賃の無料化で若者誘致を図るべきでは。

答 地域限定の軽減策は現在考えていない。市内全体で子育て世代の負担軽減策を検討する。

問 厳しい米農家の実情をどのように考えるか。

答 農は地方創生の根幹だ。全国一律ではなく地域に合った農政が必要だ。農家の声を訴えていく。

問 各種畜産共進会の出品手当ての充実が必要だ。

答 畜産振興の予算確保に努力する。

米価暴落 家族農業を支援せよ



多賀 三雄

問 消費税は大企業の法人税減税に使われている。増税とアベノミクスに反対の声を上げよ。

答 アベノミクスが地方に浸透することを望む。

問 大企業が貯め込んでいる内部留保を使って働く人の所得を増やし、大企業と金持ちの税金で国家財政を確保すべきだ。

高すぎる国保料は基金2億円を使えば一人2万円引き下げられる。国保への国の負担を増すべき。

答 加入者に大きな影響がないよう努めたい。

問 安倍政権になってから米価が下がっている。今年は国連家族農業年。欧米諸国は日本以上に自国農業を保護している。

答 家族経営ができる環境を維持する必要がある。

問 農協・農業委・生産法人改革はTPPのための農業つぶし。反対せよ。

答 当初の公約がしっかりと守られねばならない。

問 米価暴落に市も独自の農家支援をすべきだ。

答 支援を継続していく。

問 教育委員会は戦争の反省で生まれた。教育に介入しないと明言せよ。

答 教科書採択に関与する考えはない。

庁舎建設を機に 里万へ新駅を



周藤 正志

問 新庁舎完成を機に、最寄り駅として「斐伊神社」付近に木次線の新駅を作ったかどうか。

答 斐伊地区は、ここ数年で大きく変わっていく状況にあり、検討する。

問 木次線にある8輦の車輛をもっと明るい色にしたり、ラッピングしたりして、全国どこにもない乗ってみたいくなる木次線にしたかどうか。

答 沿線自治体等との協議の中で検討したい。

問 サン・チェリヴァの後継事業者については、単に既存のスーパーと競合するだけの市外業者を入れるのではなく、連担地でも増えている買い物弱者対策(送迎や配達)や



新たな事業者が待たれる「サン・チェリヴァ」

地元「安心安全」と「地産地消」にこだわって、地域経済をまわす「食の幸の拠点」にしていくというような差別化した形態を市としては求めていくべきではないか。

答 まず従業員の雇用継続と、テナントの事業継続を最優先にして後継事業者を確保したい。その上で、市の特色である安全安心な食の提供などの工夫をしていただくよう協議する。

議会報告会

議会活動に対し各地域の皆様から活発な意見・提言をいただきました。

市民の皆様へ市政に関する情報の提供や、議会活動への意見をお聞きするため「議会報告会」を開催しています。

今回は11月4日～6日の間、6会場で開催し、150名(男性135名、女性15名)の皆様の参加をいただきました。市政及び議会活動に対する多くの意見の中から一部を所管別に掲載させていただきます。

【議会運営に関すること】

◆政策実現のため政務活動費は増額し、議員活動に生かしていただきたい。また、一般質問をもっと端的に行ない内容の重複も多いので調整されたい。

【総務企画に関すること】

◆第1次総合計画の検証をされたと思う。目指した点のどこに問題があった進まなかったのか。軌道修正すべき点はどこか。現状を見てどういう

方向付けの議論がなされたいが見えない。

◆定住対策と農地集積は同一の考え方で進められているのか。定住対策として、新しい人を就農させるのであれば、農地集積は逆効果になると思う。どういう政策で定住促進をするのかコンセプトが見えない。

◆地域自主組織は市からの交付金で活動をしているが、本来行政が行うべきものと、住民が行うべきものとをきちんと分けて、地域自主組織が行政の下請にならないように監視して欲しい。

【教育・福祉に関すること】

◆地域で子どもを育てるのは良いことだと思う。住民が皆で子どもを守っていく。私のところも地域に育ててもらったと思う。

◆雲南市立病院の収支の話しが合った。去年入院したが、病院スタッフのサービスが良かった。サー

ビスと収支は逆に動くと思うが、サービスも重要だ。こういうことも考えながら進めて欲しい。

【産業・建設に関すること】

◆市道などライフラインの老朽化が進んでいる。新しい道路の建設よりも修繕や改修に予算を使うべきだ。ずっと我慢してきた。危険箇所はきちんと直して欲しい。市の関係部署は見回りをすべきで、そういうところにも力を入れて欲しい。

◆森林バイオマス事業の木材買取価格は安すぎる。若者がやるには採算が合わない。高齢者が山に入るのは危ない。施策を見直されたい。

◆中心市街地の基本計画があるが、いくら新しいものを作っても、目新しいやり方を考えないと、結局また同じことになってしまう。そのあたりを考えてほしい。サン・チェリヴァは良い施設なので、空き店舗にせず利用を考えた方がよい。

編集後記

今年は暖冬とのことでしたが、予想と違い12月初めから寒波襲来。積雪の中での12月定例会となりました。あたかも、11月1日雲南市発足10周年を祝ったとはいえ、厳しい財政状況、進む少子高齢化など難題を抱える雲南市のようです。

記念式典では「課題先進地から課題解決先進地へ」と意気込みが語られました。まさに、積

極果敢に問題に取り組む、課題解決に向け前進しなければなりません。

また、市民の皆様の見解、意向が生かされなくてはなりません。

市議会だよりは、一つに議会活動を分かりやすくお伝えするものです。同時に、市民の皆様への思いを議員を通じて広く伝える大切なものです。

今後一層分かりやすく充実した誌面づくりに努めて参ります。(西)

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。

(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話:(0854)40-1004

FAX:(0854)40-1009

MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp



議会広報広聴特別委員会